

様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換会(参加市町村数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		34件	19件	20件	17件	23件	20件	100.0%	3,847	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各市町村及び観光協会との意見交換をより活発に実施するため、日程調整の早期開始などより柔軟に意見交換会を実施できるよう取り組む。</p> <p>②広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。</p>						<p>①積極的に市町村に働きかけ、伊江村や座間味村といった離島市町村との意見交換を実施することができた。</p> <p>②観光まちづくりアドバイザーについては派遣件数が2件であったが、うち1件はDMO候補法人として、地域の多様な関係者を巻き込んだ組織を目指している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域が抱える課題は多様であり、それに対応するためには、専門的知識・経験が必要である。

○外部環境の変化

・元来外部的要因に左右されやすい観光という分野において、近年の外国人観光客の増加や行動形態の多様化など、新たな課題が生じている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域が抱える課題は多様であるため、観光まちづくりアドバイザーの派遣を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・観光まちづくりアドバイザーの派遣については、県からの直接的な情報提供のみではなく、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催の地域観光協会等会議などでも情報提供を行い、更なる掘り起こしを図るとともに、派遣希望団体からの希望に応じた複数回の派遣などにも臨機応変に対応する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進	
			施策の小項目名	○誘客活動の推進	
主な取組	離島観光活性化促進事業			実施計画記載頁	326
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援や離島の商品造成支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。		50件 支援件数				
		離島チャーター便を利用した旅行商品への支援を行い、離島観光の需要喚起及び路線就航に繋げる				
実施主体	県	10件 支援件数				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】	離島旅行商品造成への支援			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 離島観光活性化促進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	276,642	291,905	331,396	320,375	316,122	200,332	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 離島への観光客数を増やすため、チャーター便支援、離島観光プロモーション、各離島観光協会が主体となったプロモーション等を実施した。 ○H30年度: 離島への観光客数を増やすため、引き続きチャーター便支援の実施、認知度の低い久米島や15離島などその他離島への支援を重点的に実施する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	チャーター便を利用した旅行会社への支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4件	79件	61件	79件	38件	50件	76.0%	316,122	概ね順調
活動指標名	離島旅行商品造成支援				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17件	27件	21件	23件	33件	10件	100.0%	<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>チャーター便利用数については、実績値が計画値を下回っているが、宮古島・石垣島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の本来の目的(定期化)の観点でいくと、概ね目標を達成できている。</p> <p>また、旅行商品造成支援については、離島チャーター商品支援が20件、離島コンテンツフェアでの商談後の旅行商品造成支援が13件、合計33件と目標を達成した。</p>		
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①離島コンテンツフェア(商談会)については、旅行会社だけではなくメディア等も招聘し、認知度向上に向けた取り組みを行う。</p> <p>②より多くの商品につなげるため、離島コンテンツフェア(商談会)開催時期の見直し・改善を行う。</p>						<p>①企業の繁忙期である夏季開催を見直し、早め(6月)の開催を行った。また、各離島においてコンテンツフェア開催前にワークショップを実施し、地元の新たな魅力の掘り起こしを行い旅行会社にPRしたことで、商談数・商談成立件数の増加につながった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地元の意向も聞き取りながら、各離島の強みや多面的な魅力を効果的にプロモーションする方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・離島への旅行形態が、パッケージ旅行・団体旅行よりも個人旅行化・フリープランが主流になっている。(H28観光統計実態調査より)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・宮古島・石垣島以外の県内小規模離島への誘客促進に課題があり、さらに観光客数の増加を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県外の旅行会社と離島観光事業者とのマッチング及び旅行商品造成等を行う『離島コンテンツフェア』、その商談によって造成された旅行商品への助成を行う『旅行商品造成支援』を見直すとともに、本土直行便が増えつつあり、入域観光客数が着実に増加している石垣・宮古について、チャーター便支援を廃止し、認知度の低い久米島や15離島など、その他離島への支援を重点的に実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		20箇所	25箇所	30箇所	29箇所	26箇所	14箇所	100.0%	1,580,029	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①官民が協力して平成27年度に策定した離島マーケティング戦略を活かし、市場のニーズに合わせて誘客を強化し、入域観光客数の増加に繋げる。</p> <p>②香港-石垣路線の就航に伴い、具体的なルート構築に基づいた離島の楽しみ方を発信し、離島を好む欧米等のターゲットに対して発信を行った。</p>						<p>①海外展開に積極的な地域や事業者と連携して欧米の旅行博に出展しセールスを行ったほか、離島を中心とした情報を日本政府観光局とも連携して実施した。</p> <p>②香港を経由して石垣を訪れる旅のスタイルや、国内路線を活用して離島に直接入る旅行のスタイルも併せて発信した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・八重山、宮古、久米島以外の離島については、プロモーションが不足しており、受入体制に関しても更なる強化が必要な状況。
- ・冬場の魅力が不足しており、冬場などの観光コンテンツを増やす必要がある。

○外部環境の変化

- ・香港-石垣路線が就航し、欧米等、東南アジアから香港経由で石垣を訪れるルートが構築された。
- ・大手旅行情報サイトにおいて石垣島が人気上昇中の観光都市ランキングで1位となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島の独自の魅力を、他の離島の情報と被り無く消費者に伝えていく必要がある。
- ・香港や国内の東京、関西から直接、離島に航空便が結節していることを情報として旅行社及び消費者に浸透させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各市場におけるニーズに合致した魅力に合わせて、沖縄本島と離島を組み合わせた商品、若しくは離島だけの旅行商品を発信する。
- ・旅行博での発信や旅行社への情報提供に際して、離島に行く際の航空便の情報について直接香港、東京、関西から直接訪れることができる環境を明確に伝えていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	100.0%	79,916	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>沖縄の実情に合わせた持続可能なクルーズ船受入体制構築のため、クルーズ市場の今後の需要予測、県内各港における受け入れの現状整理と課題の抽出、クルーズ船による経済効果等を分析する調査事業を実施し、クルーズ船誘致方針及び受入体制強化戦略を策定する。</p>						<p>平成28年度実施の調査事業により、需要予測や許容量調査に基づく平成33年度の外国海路客200万人の目標値設定と合わせて、県内各港における課題等を抽出し、誘致・受入の戦略を構築した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、中城湾港ではクルーズ船の受入主体である「クルーズ連絡促進協議会」が発足するなど、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
・一方で、クルーズ船の寄港増により、バス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

○外部環境の変化

・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
・那覇港、石垣港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度に策定した沖縄クルーズ戦略に基づき、「クルーズ拠点化及び分散受入」、「県全土への波及と共生」、「PDCAサイクルの構築」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。

・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。